

貸借対照表

（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	301,616	流 動 負 債	244,365
現 金 ・ 預 金	6,556	ト レーディング商品	105,020
預 託 金	11,363	商 品 有 価 証 券 等	105,005
顧 客 分 別 金 信 託	11,200	デ リバティブ取引	14
そ の 他 の 預 託 金	163	信 用 取 引 負 債	9,454
ト レーディング商品	115,092	信 用 取 引 借 入 金	4,125
商 品 有 価 証 券 等	115,073	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	5,329
デ リバティブ取引	18	有 価 証 券 担 保 借 入 金	37,638
約 定 見 返 勘 定	9,705	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	37,638
信 用 取 引 資 産	19,422	預 り 金	9,580
信 用 取 引 貸 付 金	16,316	受 入 保 証 金	6,310
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	3,105	短 期 借 入 金	73,265
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	131,795	未 払 金	373
借 入 有 価 証 券 担 保 金	131,795	賞 与 引 当 金	990
立 替 金	53	そ の 他 の 流 動 負 債	1,731
短 期 差 入 保 証 金	2,639	固 定 負 債	12,264
短 期 貸 付 金	102	長 期 借 入 金	7,350
未 収 収 益	1,358	退 職 給 付 引 当 金	4,330
繰 延 税 金 資 産	1,729	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	126
そ の 他 の 流 動 資 産	1,816	そ の 他 の 固 定 負 債	458
貸 倒 引 当 金	19	特 別 法 上 の 準 備 金	416
固 定 資 産	8,307	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	416
有 形 固 定 資 産	1,587		
建 物	647	負 債 合 計	257,046
器 具 ・ 備 品	828	（ 純 資 産 の 部 ）	
リ ー ス 資 産	107	株 主 資 本	52,844
建 設 仮 勘 定	3	資 本 金	5,000
無 形 固 定 資 産	203	資 本 剰 余 金	29,199
ソ フ ト ウ ェ ア	23	資 本 準 備 金	29,199
リ ー ス 資 産	15	利 益 剰 余 金	18,644
電 話 加 入 権 そ の 他	165	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,644
投 資 そ の 他 の 資 産	6,515	別 途 積 立 金	10,000
投 資 有 価 証 券	878	繰 越 利 益 剰 余 金	8,644
長 期 差 入 保 証 金	3,183	評 価 ・ 換 算 差 額 等	31
繰 延 税 金 資 産	1,936	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31
そ の 他	1,776		
貸 倒 引 当 金	1,259		
		純 資 産 合 計	52,876
資 産 合 計	309,923	負 債 ・ 純 資 産 合 計	309,923

損 益 計 算 書

〔 平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで 〕

（単位：百万円）

科 目	金	額
営 業 収 益		44,535
受 入 手 数 料		26,380
委 託 手 数 料	10,175	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	193	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	9,649	
その他の受入手数料	6,361	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		16,029
金 融 収 益		2,125
金 融 費 用		1,866
純 営 業 収 益		42,668
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		45,562
取 引 関 係 費	9,169	
人 件 費	20,691	
不 動 産 関 係 費	5,966	
事 務 費	8,015	
減 価 償 却 費	347	
租 税 公 課	279	
の れ ん 償 却 額	145	
そ の 他	948	
営 業 損 失		2,894
営 業 外 収 益		368
営 業 外 費 用		68
経 常 損 失		2,594
特 別 利 益		1,060
投 資 有 価 証 券 売 却 益	96	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	20	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	698	
企 業 結 合 に お け る 交 換 利 益	147	
証 券 市 場 基 盤 整 備 基 金 抛 出 金 戻 入	96	
特 別 損 失		32
固 定 資 産 売 却 損	20	
減 損 損 失	12	
税 引 前 当 期 純 損 失		1,566
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3
法 人 税 等 調 整 額		49
当 期 純 損 失		1,520

株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等 その他有 価証券評 価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計			
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成20年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	13,165	23,165	57,365	90	57,274
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				3,000	3,000	3,000		3,000
当期純損失				1,520	1,520	1,520		1,520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							122	122
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,520	4,520	4,520	122	4,398
平成21年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	8,644	18,644	52,844	31	52,876

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リ・ス資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～39年
器具・備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リ・ス資産を除く）及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リ・ス資産

リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リ・ス取引のうち、リ・ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 岡三証券株式会社（第6期）

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

##### ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 岡三証券株式会社（第6期）

### 6. 重要な会計方針の変更

#### (1) リ・ス取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リ・ス取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リ・ス取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リ・ス取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リ・ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ・ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法附則」第40条および「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第72条の規定により、旧「証券取引法」第51条第1項の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」として計上しておりましたが、当事業年度より、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上する方法に変更するとともに、科目を「金融商品取引責任準備金」と変更しております。

これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純損失が4億14百万円減少しております。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

預金	1,700 百万円
商品有価証券等	24,551 百万円
合 計	26,251 百万円

(注) 上記のほか、商品有価証券等を即時決済取引等の担保として 36,925 百万円を差入れております。

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	24,375 百万円
長期借入金	1,000 百万円
合 計	25,375 百万円

#### 2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く）

(1) 信用取引貸証券	5,852 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	3,758 百万円
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	37,582 百万円
(4) 差入証拠金代用有価証券 （顧客の直接預託に係るものを除く）	867 百万円
(5) その他担保として差入れをした有価証券	18,268 百万円

#### 3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	14,315 百万円
(2) 信用取引借証券	2,889 百万円
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	131,182 百万円
(4) 受入保証金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	26,149 百万円

## 岡三証券株式会社（第6期）

4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,090 百万円

### 5. 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員 28名	192百万円	金融機関よりの住宅借入金

### 6. 関係会社に対する債権及び債務

#### (1) 債 権

(単位：百万円)

区 分 科目名	短期債権	長期債権
	その他の流動資産	長期差入保証金
関係会社名		
株式会社岡三証券グル-ブ	170	493

#### (2) 債 務

(単位：百万円)

区 分 科目名	短期債務		
	短期借入金	その他の流動負債	合 計
関係会社名			
株式会社岡三証券グル-ブ	4,200	163	4,363

### 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 ... 金融商品取引法第46条の5第1項

### 8. 劣後特約付借入金

長期借入金のうち6,350百万円及び1年内返済予定の長期借入金2,700百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。

#### 〔損益計算書に関する注記〕

##### 関係会社との取引高

###### 営業取引

関係会社からの営業収益	2百万円
関係会社への営業費用	2,663百万円

###### 営業取引以外の取引

関係会社からの営業外収益	103百万円
関係会社への配当金の支払額	3,000百万円

## 岡三証券株式会社（第6期）

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 100,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 - 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（平成20年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。）

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,000 百万円
1株当たり配当額	30,000 円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。）

配当金の総額	1,000 百万円
1株当たり配当額	10,000 円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,753 百万円
繰越欠損金	1,440 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	427 百万円
賞与引当金	400 百万円
金融商品取引責任準備金	168 百万円
その他	178 百万円
繰延税金資産小計	4,370 百万円
評価性引当額	579 百万円
繰延税金資産合計	3,790 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21 百万円
その他	103 百万円
繰延税金負債合計	124 百万円
繰延税金資産の純額	3,665 百万円



## 岡三証券株式会社（第6期）

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している主な物件は以下のとおりであります。

資産の種類	資産の内容及び数量等
器具・備品	ディーリング用装置及び通信装置一式
	その他通信機器、事務機器
車両運搬具	乗用車等

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 岡三証券グループ	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	- 65	短期借入金 その他の流動 負債	4,200 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の借入については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は供しておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	528,760円96銭
2. 1株当たり当期純損失	15,203円36銭

〔企業結合に関する注記〕

### 1. 株式会社岡三経済研究所との合併（共通支配下の取引）

平成20年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社岡三経済研究所を吸収合併消滅会社とする合併を行っております。合併の対価として合併効力発生日前日の株式会社岡三経済研究所株主に対して同社株式1株に対して、当社親会社である岡三ホールディングス株式会社（現、株式会社岡三証券グループ）株式24株（総数1,440,000株）を交付しており、当合併により承継した株式会社岡三経済研究所の純資産の額728百万円と交付した親会社株式の帳簿価額874百万円との差額145百万円をのれんとして計上し、当事業年度に一括償却しております。

### 2. 岡三アットマツ ヌ株式会社と岡三投資顧問株式会社との合併（共通支配下の取引）

平成20年4月1日を効力発生日とした、岡三アットマツ ヌ株式会社と岡三投資顧問株式会社との合併に伴い、消滅する岡三投資顧問株式会社の株式の帳簿価額200百万円と合併対価の額347百万円との差額147百万円を企業結合における交換利益として特別利益に計上しております。